

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月1日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	2,668	3,267	11,598
経常利益 (百万円)	89	286	821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	41	200	491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40	187	485
純資産額 (百万円)	5,392	6,028	5,837
総資産額 (百万円)	8,184	9,187	8,923
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.01	4.84	11.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	65.6	65.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は引き続き緩やかな回復傾向が続きましたが、米国の金融政策の行方や中国を始めとする新興国や資源国等の経済減速が不安視され、また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定により急速に円高・株安が進行するなど景気の先行き不透明感が増すところとなりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が継続していることに加え日銀のマイナス金利政策など金利低下の動きもあり、都市部を中心に住宅取得への底堅い需要が継続し、新設住宅着工戸数は前年比増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の生産体制の効率化や営業体制の拡充による収益基盤の強化に努め、売上高は32億6千7百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比221.7%増）、経常利益は2億8千6百万円（前年同期比221.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（前年同期比377.8%増）となりました。

なお、当社は社名を本年10月1日付にて経営理念に基づく「技術で社会をサポートする」を意とした「兼松サステック株式会社」に変更いたします。

セグメントの業績につきましては次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

東北地区での震災復興住宅関連の工事受注を始めとして地盤調査や一般工法の需要は堅調に推移しました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」も引き続き販売を伸ばし、また、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も増加いたしました。売上高は14億1千9百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比884.0%増）となりました。

木材加工事業

前年同期は関東工場閉鎖により保存木材の生産数量は減少しておりましたが、昨年7月に東北工場への設備の移設が完了し生産能力が拡大しましたことから当四半期は回復しており、販売は旺盛な需要に支えられ、工場間の連携や他社との協業により前年同期比増加いたしました。保存処理薬剤の販売は堅調で前年同期比増加し、また、保存処理装置も2基販売することができました。売上高は11億1千4百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は5千8百万円（前年同期比159.6%増）となりました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの新規ならびに更新の需要は底堅く、また、アナログ高解像度の新商品投入に加え、円高による輸入商品購入価格低下等もあり、前年同期比増収増益となりました。販売組織面では京滋エリアでの拡販のため本年6月に京都出張所を開設しました。今後の展開を見据え、設置したセキュリティ機器の不具合検知サービスを提供する取り組み等を進めております。売上高は5億1千1百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は1億円（前年同期比134.6%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少が続く環境下、燃料油の販売は前年同期比減少いたしました。ガソリンスタンド店頭でのフルサービスの接客対応を徹底し洗車を中心とした油外商品の販売に努めました。売上高は1億5千5百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は7百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期比微減となり、雑貨商品の販売は前年同期比減少しました。その他事業の売上高は6千6百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,386,000	41,386	-
単元未満株式	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,386	-

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
兼松日産農林(株)	東京都中央区日本橋浜町 三丁目 3 番 2 号	35,000	-	35,000	0.08
計	-	35,000	-	35,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,481
受取手形及び売掛金	2,145	2,196
商品及び製品	707	773
仕掛品	3	3
原材料	383	423
繰延税金資産	74	42
その他	87	111
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,913	6,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182	178
機械装置及び運搬具（純額）	277	322
土地	776	776
リース資産（純額）	20	18
その他（純額）	35	33
有形固定資産合計	1,291	1,328
無形固定資産	20	20
投資その他の資産		
投資有価証券	51	57
繰延税金資産	24	133
投資不動産	1,481	1,478
その他	148	144
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,698	1,806
固定資産合計	3,010	3,155
資産合計	8,923	9,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	2,030
リース債務	7	6
未払法人税等	207	67
賞与引当金	146	68
役員賞与引当金	15	-
その他	259	365
流動負債合計	2,466	2,537
固定負債		
リース債務	15	14
退職給付に係る負債	113	126
商品保証引当金	348	339
資産除去債務	15	15
その他	127	125
固定負債合計	620	621
負債合計	3,086	3,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,372	1,576
自己株式	5	5
株主資本合計	5,839	6,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	4	17
その他の包括利益累計額合計	2	14
純資産合計	5,837	6,028
負債純資産合計	8,923	9,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	2,668	3,267
売上原価	2,063	2,437
売上総利益	605	829
販売費及び一般管理費	522	562
営業利益	83	267
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	2	21
その他	3	2
営業外収益合計	6	27
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	-	6
その他	0	2
営業外費用合計	0	8
経常利益	89	286
特別利益		
固定資産売却益	1	6
持分変動利益	-	5
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	85	298
法人税、住民税及び事業税	4	62
法人税等調整額	39	35
法人税等合計	43	97
四半期純利益	41	200
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	41	200

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	41	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	1	12
その他の包括利益合計	1	12
四半期包括利益	40	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40	187
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産 (投資その他の資産) が106百万円、利益剰余金が106百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	24百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月28日 取締役会	普通株式	103	2.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第 1 四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が106百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,093	877	426	192	2,590	78	2,668	-	2,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	166	-	7	174	-	174	174	-
計	1,093	1,044	426	199	2,764	78	2,842	174	2,668
セグメント利益 又は損失()	10	22	42	5	82	0	81	1	83

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,419	1,114	511	155	3,200	66	3,267	-	3,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	238	0	5	244	-	244	244	-
計	1,419	1,353	511	161	3,445	66	3,511	244	3,267
セグメント利益 又は損失()	106	58	100	7	272	5	266	0	267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円01銭	4円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	41	200
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	41	200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,456	41,455

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 4 月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....103百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 2 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 6 月24日

(注) 平成28年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 1 日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。